

日越産業・貿易・エネルギー協力に係るファクトシート（仮訳）  
【2022 年 8 月 23 日】

1 産業協力

1-1 サプライチェーン強靱化に向けた取組強化

1-1-1 工場隔離の規制緩和、ウィズコロナの操業継続方針の確認

- 経済産業省及び商工省は、自動車関連産業などのグローバルサプライチェーンが寸断される事態を回避するため、ベトナム政府決議 128 号（128/NQ-CP）に基づくサプライチェーン維持と企業の安定的な生産活動に配慮した柔軟なコロナ対策の重要性を確認した。

1-1-2 多元化補助金の成果

- 両省は、ポストコロナの経済再生に向けた、更なる強靱なサプライチェーンを実現するために、引き続き物資及び素材の海外生産拠点の多様化を奨励・支援することにより、両国間のサプライチェーンの連携をより緊密かつ持続的に強化することの重要性を確認した。両省は、この目的を達成するため、日本企業とベトナム企業との協力を期待するとともに、日本企業のベトナムへの更なる投資拡大に向けて、より良好な環境が整備されるよう日越両国で協力していくことを確認した。

1-1-3 日越企業一体となった、デジタル技術を活用したサプライチェーン強靱化の促進

- 閣僚は、国際的な事業環境が急速に変化する中で、デジタル技術を活用したサプライチェーンの可視化やリスク対応能力の強化が重要であり、データをフル活用した強靱で競争力のあるサプライチェーン構築に向けて、官民で更なる議論を重ね、優良事例創出に向けて取り組むことを確認した。

1-1-4 サプライチェーン途絶防止に向けた定期会合

- 両省は、サプライチェーン途絶防止のための協力に関する覚書の下、2022 年 7 月に第 1 回定期会合を実施し、サプライチェーン強靱化に向けた議論と協力を継続することを確認した。

1-2 デジタル技術による産業競争力の強化

1-2-1 日越 DX ビジネス連携の展開

- 両省は、J-Bridge や他のデジタルプラットフォームを活用し、デジタル、グリーン分野等における日越両国企業間の協業を後押しすることで、一層の投資促進を図ることを確認した。

1-2-2 ADX 実証事業

- 両省は、アジア未来投資イニシアティブに基づき、デジタル技術等のイノベーションを活用した日越両国企業間のビジネス共創の更なる協力を促進し

ていくことを確認した。

### **1-3 裾野産業育成協力**

#### **1-3-1 ビジネスマッチング**

- 日本貿易振興機構（JETRO）は、部品調達展示商談会の開催などを通じたベトナムの裾野産業育成に引き続き取り組むことを確認した。第 9 回（2021 年度）部品調達商談会の開会式には商工省より DO THANG HAI 副大臣が参加されるなど、本商談会を通じた裾野産業育成への高い期待がうかがえる。

#### **1-3-2 自動車 WG**

- 両省は、日越自動車 WG を通じて裾野産業の育成等、自動車分野における関心事項について、引き続き議論を行うことを確認した。
- 両者は 2022 年 5 月に会合を開き、自動車産業における経済産業省と経済産業省の行動計画（バージョン 1）を見直し、新型コロナ下での自動車産業と裾野産業の実用的発展に沿った行動計画バージョン 2 を策定するための情報を収集した。2022 年 5 月 31 日に開催された日越自動車 WG において、行動計画バージョン 2 が承認された。

### **1-4 人材育成の支援**

#### **1-4-1 ものづくり支援人材育成支援**

- 近畿経済産業局は、日越における地方連携を深めるため、近畿経済産業局とベトナム社会主義共和国ドンナイ省人民委員会との経済協力枠組に基づき、オンライン会議を通じた情報の共有、両国企業間におけるウェビナーツールを通じたビジネスマッチング活動等により、裾野産業発展及び産業人材育成について協力を継続することを確認した。商工省は近畿経済産業局と、特にベトナムドンナイ省との間のこのような協力関係を支援することを表明した。

#### **1-4-2 自動車ソフトウェア人材協力**

- 両省は、自動車ソフトウェア人材の育成について、日越関係者による寄付講座の提供や意見交換会の開催等、これまでの両国の協力イニシアティブの実施を確認した。

## **2 貿易協力**

### **2-1. 電子商取引とデジタル貿易**

- ベトナムと日本は、2022 年 4 月に第 13 回日越電子商取引法制度協調会議を開催した。この対話で、双方は電子商取引とデジタル経済の発展状況と現在の政策を更新し、次の段階での協力活動について議論した。
- 両者は、経済産業省のアジア DX 促進事業のもと、日越両国の企業のデジタル変革を推進するため協力した。商工省は、経済産業省に対し、プロジェクトに参加する可能性のある企業を数社推薦している

## 2-2. 貿易促進

- 商工省と日本貿易振興機構（JETRO）は 2022 年上半期に裾野産業を中心とする企業向けに様々なイベントを開催し、協力した。
- 2022 年 4 月、商工省は東京で開催された日本ソフトウェア・アプリ開発博覧会に 24 社のベトナム企業を出展させた。この博覧会により、ベトナム企業は日本のパートナーとの間で 11 件の販売契約を締結した。

## 3 エネルギー協力

### 3-1 LNG

- 両省は、COVID-19 感染拡大からの経済回復と温室効果ガス排出量の削減という 2 つの目標の達成に向けて、エネルギーの安全かつ安定した供給を確保するために、LNG のトランジション燃料としての重要性を認識した。
- 両省は、ベトナムの各法規制に基づき、LNG 火力発電所の運転と開発における日本の投資を促進し支援することを確認した。
- 商工省は、経済産業省に対し、2023 年に LNG 分野、特に LNG 火力発電所の運転と開発、契約及び運転基準に関する研修プログラムの提供又は経験の共有を要請した。この要請について、商工省と経済産業省は、両国に利益をもたらす形でさらに協議する予定。

### 3-2 ブロック B ガス田

- ブロック B ガス田プロジェクトについて、商工省は引き続き、プロジェクトチェーン内の関係者がベトナムの法規制に従って投資手続きを完了できるよう支援する。

### 3-3 洋上風力支援

- 両省は、将来的な実証や投資の案件形成も念頭に、①洋上風力導入に向けた入札等の関連制度構築支援の推進、②天然資源環境省に対する日越企業による適地特定に向けた風況・地質調査申請における支援に同意した。

### 3-4 バイオマス

- 両省は、ベトナムの実情に即した脱炭素技術として、火力発電所におけるバイオマスの混燃・専燃がベトナムのエネルギートランジションを加速化するうえで重要な役割を果たすことを認識した。両省は、日本企業が積極的に進めている事業の実現を支援していくことで合意した。